

財 務 諸 表 等

平成 2 2 年度
(第 1 期事業年度)

自：平成 2 2 年 4 月 1 日
至：平成 2 3 年 3 月 3 1 日

独立行政法人
国立国際医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	12
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 資産除去債務の明細	
(7) 保証債務の明細	
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	
(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(11) 役員及び職員の給与の明細	
(12) 開示すべきセグメント情報	
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	21
(2) 監事の意見	22
(3) 会計監査人の意見	23
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成23年3月31日)

【独立行政法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		15,048,917,157	
医業未収金	4,432,414,024		
貸倒引当金	△65,810,678	4,366,603,346	
未収金		80,846,176	
医薬品		135,421,496	
診療材料		191,408,597	
給食用材料		4,452,622	
貯蔵品		16,812,993	
前渡金		200,529,000	
前払費用		3,767,567	
未収収益		4,021,126	
その他流動資産		16,750,800	
流動資産合計			20,069,530,880
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	30,833,313,744		
減価償却累計額	△1,278,600,151		
減損損失累計額	△49,301,341	29,505,412,252	
構築物	359,645,569		
減価償却累計額	△28,894,112	330,751,457	
医療用器械備品	6,367,295,231		
減価償却累計額	△1,028,611,918	5,338,683,313	
その他器械備品	3,040,248,757		
減価償却累計額	△542,769,529	2,497,479,228	
土地		35,336,339,000	
建設仮勘定		1,847,292,900	
その他有形固定資産		55,750,000	
有形固定資産合計			74,911,708,150
2 無形固定資産			
ソフトウェア		2,020,145,429	
電話加入権		282,000	
その他無形固定資産		1	
無形固定資産合計			2,020,427,430
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	207,335,206		
貸倒引当金	△207,335,206	0	
災害備蓄在庫		15,515,509	
その他投資資産		1,358,000	
投資その他の資産合計			16,873,509
固定資産合計			76,949,009,089
資産合計			97,018,539,969

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		615,335,893	
預り寄附金		28,849,939	
一年以内返済長期借入金		614,795,130	
買掛金		1,128,532,312	
未払金		2,335,570,761	
一年以内支払リース債務		730,944,942	
未払消費税等		4,652,000	
前受金		24,292,216	
預り金		205,490,883	
未払費用		9,069,713	
引当金			
賞与引当金	789,280,027	789,280,027	
資産除去債務		105,950,276	
流動負債合計			6,592,764,092
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	114,635,992		
資産見返補助金等	33,622,364		
資産見返寄附金	23,050,416		
資産見返物品受贈額	13,054,945	184,363,717	
長期借入金		17,627,721,109	
リース債務		2,335,157,690	
引当金			
環境対策引当金	26,784,000	26,784,000	
資産除去債務		82,829,389	
固定負債合計			20,256,855,905
負債合計			26,849,619,997
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		67,888,461,589	
資本金合計			67,888,461,589
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,756,156,604	
損益外減価償却累計額(一)		△676,130,935	
損益外減損損失累計額(一)		△49,301,341	
資本剰余金合計			3,030,724,328
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		△750,265,945	
(うち当期総損失)	(△750,265,945)	
繰越欠損金合計			△750,265,945
純資産合計			70,168,919,972
負債純資産合計			97,018,539,969

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	14,786,190,436	
材料費	7,618,940,857	
委託費	2,800,964,088	
設備関係費	3,357,882,156	
経費	1,758,330,508	
その他	1,207,680	30,323,515,725
一般管理費		
給与費	1,044,899,903	
委託費	88,254,130	
設備関係費	12,656,769	
経費	111,084,563	1,256,895,365
財務費用		289,166,390
その他経常費用		49,224,911
経常費用合計		31,918,802,391
経常収益		
運営費交付金収益		7,718,206,642
補助金等収益		14,429,000
業務収益		
医業収益	22,850,427,326	
研修収益	32,475,690	
研究収益	843,784,993	
教育収益	273,658,480	24,000,346,489
寄附金収益		12,009,852
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	6,796,473	
資産見返補助金等戻入	586,636	
資産見返寄附金戻入	1,195,813	
資産見返物品受贈額戻入	417,650	8,996,572
財務収益		6,575,856
その他経常収益		104,407,251
経常収益合計		31,864,971,662
経常損失		△53,830,729
臨時損失		
固定資産除却損		8,378,776
固定資産除却費		772,707,868
賠償金負担金		5,000,000
消耗品費		551,613,418
その他臨時損失		181,469,254
臨時利益		
固定資産売却益		366,664
物品受贈益		581,613,418
その他臨時利益		240,754,018
当期純損失		△750,265,945
当期総損失		△750,265,945

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△14,264,601,958
材料の購入による支出	△6,424,781,433
その他の業務支出	△4,891,328,490
運営費交付金収入	8,454,975,000
補助金等収入	48,638,000
寄附金収入	40,262,111
医業収入	18,401,233,249
研修収入	31,288,690
研究収入	835,775,482
教育収入	273,389,528
その他の収入	545,767,582
小計	3,050,617,761
利息の支払額	△289,383,732
利息の受取額	2,554,730
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,763,788,759
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△7,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△5,731,366,759
有形固定資産の売却による収入	1,470,750
無形固定資産の取得による支出	△26,745,436
その他の投資活動による支出	△842,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,357,483,445
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△325,831,617
リース債務償還による支出	△406,696,786
金銭出資の受入による収入	15,744,080,627
承継負債の支払による支出	△790,795,714
承継資産の回収による収入	3,821,855,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,042,611,843
IV 資金増加額	7,448,917,157
V 資金期首残高	0
VI 資金期末残高	7,448,917,157

損失の処理に関する書類
(平成23年9月9日)

【独立行政法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	額
I 当期末処理損失 当期総損失	△ 750,265,945	△ 750,265,945
II 次期繰越欠損金	<u>△ 750,265,945</u>	<u>△ 750,265,945</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	30,323,515,725	
一般管理費	1,256,895,365	
財務費用	289,166,390	
その他経常費用	49,224,911	
臨時損失	1,519,169,316	33,437,971,707
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△22,850,427,326	
研修収益	△32,475,690	
研究収益	△843,784,993	
教育収益	△273,658,480	
その他経常収益	△124,188,772	
臨時利益	△241,120,682	△24,365,655,943
業務費用合計		9,072,315,764
II 損益外減価償却相当額		676,130,935
III 損益外減損損失相当額		49,301,341
IV 引当外退職給付増加見積額		100,537,753
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	795,793,764	795,793,764
VI 行政サービス実施コスト		10,694,079,557

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47	年
構築物	2	～	50	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	2	～	20	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

- (2) 診療材料
最終仕入原価法に基づく低価法
- (3) 給食用材料
最終仕入原価法に基づく低価法
- (4) 貯蔵品
最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

11. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

12. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	15,048	15,048	—
(2) 長期借入金	(18,242)	(18,270)	△27

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額
7,290,529,534 円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）
附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額
18,242,516,239 円

III. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳
 - ① その他医業収益 4,237,011 円
 - ② 受託研修収益 1,165,000 円
 - ③ その他研究収益 122,265,000 円
 - 合計 127,667,011 円

2. 財務費用の内訳
支払利息 289,166,390 円

3. 財務収益の内訳
受取利息 6,575,856 円

4. その他臨時損失の内訳
 - ① 資産除去債務会計基準適用に伴う影響額 147,615,945 円
 - ② PCBの処理に伴う費用 26,784,000 円
 - ③ その他 7,069,309 円
 - 合計 181,469,254 円

5. 固定資産売却益の内訳
医療用器械備品 366,664 円

6. その他臨時利益の内訳
 - ① 独立行政法人化前の診療に係る診療報酬額のうち、資本金又は資本剰余金の見合い額として計上した医業未収金以外で独立行政法人化後に決定した診療報酬額 240,670,472 円
 - ② その他 83,546 円
 - 合計 240,754,018 円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
 - 現金及び預金勘定 15,048,917,157 円
 - 現金及び預金勘定のうち定期預金 7,600,000,000 円
 - 資金期末残高 7,448,917,157 円

2. 重要な非資金取引
 - ① ファイナンス・リースによる資産の取得 3,472,799,418 円
 - ② 政府出資の受入による資産の取得 71,097,228,837 円
 - ③ 無償譲与による資産の取得 595,086,013 円

④ 重要な資産除去債務の計上

188,779,665 円

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した医業未収金、破産更生債権等に係る収入であります。

4. 承継負債の支払による支出

承継負債の支払による支出は、国から承継した未払金、未払消費税等、未払費用及び賞与引当金に係る支出であります。

V. 行政サービス実施コスト計算書

国（又は地方公共団体）からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額 4,587,073円

VI. 固定資産の減損に係る注記事項

減損を認識した固定資産

(単位：円)

用途	放射線棟	MRI棟
種類	建物	建物
場所	東京都新宿区	東京都新宿区
帳簿価額	36,848,859	12,452,484
減損の認識に至った経緯	※1	※1
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	36,848,858	12,452,483
回収可能サービス価額	使用価値相当額	使用価値相当額
使用価値相当額を採用した理由	※2	※2
算定方法の概要	※3	※3

注) ※1 固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されないため、減損を認識しております。

※2 建替に伴う取り壊しであり、売却を想定していないため、使用価値相当額としております。

※3 合理的に算定できないため、備忘価額を使用価値相当額としております。

4 帳簿価額については、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

VII. 資産除去債務に係る注記事項

1. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されているもの

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当センターは、当センター建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を2～3年と見積もり、割引率は0.163～0.258%を使用しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	188,432,774 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の超過による調整額	346,891 円
期末残高	188,779,665 円

2. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されていないもの

当センターは、当センターが運営する国立看護大学校の土地について、他の独立行政法人と土地賃貸借契約を締結しており、当該賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しております。

現在、主務大臣から指示される第1期中期目標（平成22年4月から平成27年3月）において、国立看護大学校の廃止や移転等は明記されておらず、当センターが作成した第1期中期計画（平成22年4月から平成27年3月）においても、国立看護大学校の廃止や移転等は計画しておりません。さらに、「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律」第16条の「国立国際医療研究センターの業務の範囲」において、「六 国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う施設を設置し、これを運営すること。」と、国立看護大学校の設置と運営が明記されているため、国立看護大学校の廃止や移転が行われるとしても、主務省等の総合的判断を考慮して実施されるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該債務に関連する建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅷ. オペレーティング・リース取引

1. 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	9,198,000 円
2. 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	31,426,500 円

Ⅸ. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医療機器の購入契約 (PETサイクロトロン&RI合成システム)	572,250,000	572,250,000
医療機器の購入契約 (医用リニアアクセラレータハイアートシステム)	541,800,000	541,800,000
センター病院 中央棟解体工事契約	538,125,000	270,900,000
国府台病院 肝炎・免疫研究センターその他工事契約	4,352,200,000	2,611,350,000

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額を含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期 未残高	摘要
					当期償却額	累計額			
有形固定資産 (償却費増益内)									
建物	2,289,456,164	21,104,050,628	0	23,393,506,792	875,537,081	875,537,081	49,301,341	22,468,668,370	
構築物	24,000,777	259,869,175	0	283,869,952	12,898,786	12,898,786	0	270,971,166	
医療用器械備品	5,545,199,798	822,900,246	7,309,344	6,360,797,700	1,026,985,786	1,026,985,786	0	5,333,804,914	
その他器械備品	486,786,084	1,197,091,048	0	1,683,877,132	287,323,122	287,323,122	0	1,396,554,010	
計	8,345,442,823	23,383,911,097	7,309,344	31,722,044,576	2,204,336,362	2,204,336,362	49,301,341	29,469,998,460	
建物	7,325,861,100	113,945,852	0	7,439,806,952	403,063,070	403,063,070	0	7,036,743,882	
構築物	75,775,617	0	0	75,775,617	15,995,326	15,995,326	0	59,780,291	
医療用器械備品	6,504,531	0	0	6,504,531	1,626,132	1,626,132	0	4,878,399	
その他器械備品	1,112,177,290	247,959,440	3,765,105	1,356,371,625	255,446,407	255,446,407	0	1,100,925,218	
計	8,520,318,538	361,905,292	3,765,105	8,878,458,725	676,130,935	676,130,935	0	8,202,327,790	
土地	35,336,339,000	0	0	35,336,339,000	—	—	0	35,336,339,000	
建設仮勘定	18,862,837,350	4,882,852,900	21,898,397,350	1,847,292,900	—	—	—	1,847,292,900	
その他有形固定資産	20,600,000	35,150,000	0	55,750,000	—	—	0	55,750,000	
計	54,219,776,350	4,918,002,900	21,898,397,350	37,239,381,900	—	—	0	37,239,381,900	
建物	9,615,317,264	21,217,996,480	0	30,833,313,744	1,278,600,151	1,278,600,151	49,301,341	29,505,412,252	注 1
構築物	99,776,394	259,869,175	0	359,645,569	28,894,112	28,894,112	0	330,751,457	
医療用器械備品	5,551,704,329	822,900,246	7,309,344	6,367,295,231	1,028,611,918	1,028,611,918	0	5,338,683,313	
その他器械備品	1,598,963,374	1,445,050,488	3,765,105	3,040,248,757	542,769,529	542,769,529	0	2,497,479,228	注 2
土地	35,336,339,000	0	0	35,336,339,000	—	—	0	35,336,339,000	
建設仮勘定	18,862,837,350	4,882,852,900	21,898,397,350	1,847,292,900	—	—	—	1,847,292,900	注 3
その他有形固定資産	20,600,000	35,150,000	0	55,750,000	—	—	0	55,750,000	
計	71,085,537,711	28,663,819,289	21,909,471,799	77,839,885,201	2,878,875,710	2,878,875,710	49,301,341	74,911,708,150	
ソフトウェア	11,409,125	2,308,402,586	0	2,319,811,711	299,666,282	299,666,282	0	2,020,145,429	注 4
電話加入権	282,000	0	0	282,000	—	—	0	282,000	
その他無形固定資産	1	0	0	1	0	0	0	1	
計	11,691,126	2,308,402,586	0	2,320,093,712	299,666,282	299,666,282	0	2,020,427,430	
破産更生債権等	194,771,247	46,784,845	34,220,886	207,335,206	—	—	—	207,335,206	
貸倒引当金	△194,771,247	△36,352,980	△23,789,021	△207,335,206	—	—	—	△207,335,206	
災害備蓄在庫	19,764,692	568,260	4,817,443	15,515,509	—	—	—	15,515,509	
その他投資資産	0	1,358,000	0	1,358,000	—	—	0	1,358,000	
計	19,764,692	12,358,125	15,249,308	16,873,509	—	—	0	16,873,509	

- (注) 1. 建物 当期増加額は、新中央棟等の取得によるものです。
 2. その他器械備品 当期増加額は、病院情報システム（ハードウェア）等の取得によるものです。
 3. 建設仮勘定 当期増加額は、新中央棟等の取得によるものです。
 4. ソフトウェア 当期増加額は、病院情報システム（ソフトウェア）等の取得によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他	その他		
医薬品	122,331,570	4,722,547,604	4,709,387,143	70,535		135,421,496	
診療材料	143,818,582	2,124,964,683	2,077,374,668	0		191,408,597	
給食用材料	4,903,877	218,200,519	218,083,514	568,260		4,452,622	
貯蔵品	16,899,946	293,412,091	293,499,044	0		16,812,993	
計	287,953,975	7,359,124,897	7,298,344,369	638,795		348,095,708	

(注) 当期減少額のその他は、低価格による評価損と災害備蓄在庫への振替によるものです。

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金	18,568,347,856	0	325,831,617	18,242,516,239	1.57	平成23年5月25日 ～ 平成47年3月20日	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	776,692,182	789,280,027	776,692,182	0	789,280,027	
環境対策引当金	0	26,784,000	0	0	26,784,000	
計	776,692,182	816,064,027	776,692,182	0	816,064,027	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期末残高	
医業未収金	3,833,870,658	598,543,366	4,432,414,024	0	65,810,678
一般債権	3,833,870,658	598,543,366	4,432,414,024	0	65,810,678 注1
未収金	31,068,666	49,777,510	80,846,176	0	0
一般債権	31,068,666	49,777,510	80,846,176	0	0 注1
破産更生債権等	194,771,247	12,563,959	207,335,206	194,771,247	12,563,959
破産更生債権等	194,771,247	12,563,959	207,335,206	194,771,247	12,563,959 注2
計	4,059,710,571	660,884,835	4,720,595,406	194,771,247	273,145,884

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	石綿障害予防規則	0	146,833,636	0	
放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	0	41,946,029	0	41,946,029	
合計	0	188,779,665	0	188,779,665	

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用188,432千円を含んでおります。

7. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	18,568,347,856	—	0	1	325,831,617	1	18,242,516,239	—
								(614,795,130)	

(注) 1. 国立高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	52,144,380,962	15,744,080,627	0	67,888,461,589	注1
資本剰余金	52,144,380,962	15,744,080,627	0	67,888,461,589	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	
その他	0	3,756,156,604	0	3,756,156,604	注2
計	0	3,756,156,604	0	3,756,156,604	
損益外減価償却累計額	0	676,287,813	156,878	676,130,935	注3
損益外減損損失累計額	0	49,301,341	0	49,301,341	
損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
差引計	0	3,030,567,450	156,878	3,030,724,328	

(注) 1. 当期増加額は、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第4条に規定する追加出資によるものです。

2. 当期増加額は、独立行政法人化前の平成22年2月・3月診療報酬請求額のうち、医業未収金となったものです。

3. 当期減少額は、特定資産の除却によるものです。

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	
平成22年度	0	8,454,975,000	7,718,206,642	121,432,465	7,839,639,107
計	0	8,454,975,000	7,718,206,642	121,432,465	7,839,639,107
				資本剰余金	615,335,893
				小計	615,335,893

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成22年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
運営費交付金収益	7,718,206,642	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、国際協力業務、国立看護大学校業務、その他 7,555,740,995 円 1,120,622,535 円 1,382,830,477 円 679,845,000 円 1,776,274,000 円 211,736,517 円 619,527,671 円 702,047,500 円 1,062,857,295 円 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額 ア. 研究業務 イ. 臨床研究業務 ウ. 診療業務 エ. 教育研修業務 オ. 情報発信業務 カ. 国際協力業務 キ. 国立看護大学校業務 ク. その他 465,371,000 円 14,464,000 円 583,022,295 円 (2) 固定資産の取得額 ア. 研究業務 イ. 臨床研究業務 ウ. 情報発信業務 エ. 国立看護大学校業務 121,432,465 円 14,304,465 円 97,882,750 円 1,506,750 円 7,738,500 円
資産見返運営費交付金	121,432,465	運営経費 病院内保育所運営費 退職手当
資本剰余金	0	
計	7,839,639,107	
運営費交付金収益	0	
資産見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	
運営費交付金収益	0	
資産見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	7,839,639,107	

3. 運営費交付金収益化額の積算根拠
年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられている運営費交付金の計画額を収益化

－ (期間進行基準を採用した業務はありません)

－ (費用進行基準を採用した業務はありません)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	区分	金額	
平成22年度	研究業務	0	○臨床研究業務のうち、国際医療研究開発費について、研究課題の未了による繰越を承認したため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰越したものの。 ○その他の業務のうち、退職手当について、計画に対し、退職者が少なかったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰越したものの。 ○その他の業務のうち、病棟解体撤去等業務について、計画に対し、工期延長等の業務の遅延等が発生したため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰越したものの。 ○研究開発費、退職手当、病棟解体撤去等業務のいずれについても、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、翌事業年度において収益化する予定である。
	臨床研究業務	229,881,188	
	診療業務	0	
	教育研修業務	0	
	情報発信業務	0	
	国際協力業務	0	
	国立看護大学校業務	0	
	その他	385,454,705	
	小計	615,335,893	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	(費用進行基準を採用した業務はありません)	
計	615,335,893		

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	
東京都感染症医療機関施設・施設整備費補助金	38,284,000	0	34,209,000	0	4,075,000
平成22年度こころの健康づくり対策事業費補助金(脳脊髄神経医療研究事業)	10,354,000	0	0	0	10,354,000
合計	48,638,000	0	34,209,000	0	14,429,000

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,120,000)	(4)	(0)	(0)
	71,024,974	4	0	0
職員	(2,279,786,161)	(626)	(0)	(0)
	11,185,959,024	1,787	583,022,295	165
合計	(2,285,906,161)	(630)	(0)	(0)
	11,256,983,998	1,791	583,022,295	165

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立国際医療研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立国際医療研究センター役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立国際医療研究センター職員給与規程、独立行政法人国立国際医療研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立国際医療研究センター非常勤医師及び歯科医師給与規程、独立行政法人国立国際医療研究センター職員退職手当規程によっております。

3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。

4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1 2. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)										
事業費用	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	国際協力事業	国立看護大学校事業	計	法人共通	合計
業務費	1,147,257,817	2,074,291,762	23,139,470,870	2,276,869,707	211,730,517	619,518,469	854,376,583	30,323,515,725	-	30,323,515,725
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,256,895,365	1,256,895,365
財務費用	0	311,879	288,854,511	0	0	0	0	289,166,390	0	289,166,390
その他	7,800	207,277	1,641,536	0	6,000	9,202	183	1,871,998	47,352,913	49,224,911
事業費用計	1,147,265,617	2,074,810,918	23,429,966,917	2,276,869,707	211,736,517	619,527,671	854,376,766	30,614,554,113	1,304,248,278	31,918,802,391
事業収益										
研究収益	-	757,914,796	-	-	-	-	-	757,914,796	85,870,197	843,784,993
医療収益	-	-	22,850,427,326	-	-	-	-	22,850,427,326	-	22,850,427,326
研修収益	-	-	-	22,399,250	-	10,076,440	-	32,475,690	-	32,475,690
教育収益	-	-	-	-	-	-	273,658,480	273,658,480	-	273,658,480
運営費交付金収益	1,120,622,535	1,439,294,062	679,845,000	1,776,274,000	225,098,250	712,168,000	702,047,500	6,655,349,347	1,062,857,295	7,718,206,642
補助金等収益	0	0	14,429,000	0	0	0	0	14,429,000	0	14,429,000
寄附金収益	0	5,832,952	2,400,000	226,900	0	0	0	8,459,852	3,550,000	12,009,852
資産見返債権戻入										
資産見返運営費交付金戻入	640,745	5,544,897	0	0	276,235	0	334,596	6,796,473	0	6,796,473
資産見返補助金等戻入	0	0	586,636	0	0	0	0	586,636	0	586,636
資産見返寄附金戻入	0	971,842	223,971	0	0	0	0	1,195,813	0	1,195,813
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	0	0	417,650	417,650	0	417,650
財務収益	0	0	115	0	0	0	0	115	6,575,741	6,575,856
その他	2,787,736	789,241	35,866,133	12,012,030	149,480	3,211,556	2,677,912	57,494,088	46,913,163	104,407,251
事業収益計	1,124,051,016	2,210,347,790	23,583,778,181	1,810,912,180	225,523,965	725,455,996	979,136,138	30,659,205,266	1,205,766,396	31,864,971,662
事業損益(△損失)	△23,214,601	135,536,872	153,811,264	△465,957,527	13,787,448	105,928,325	124,759,372	44,651,153	△98,481,882	△53,830,729
総資産	2,350,082,087	354,439,363	74,035,654,523	632,949,844	211,400,951	178,555,438	4,170,324,249	81,933,406,455	15,085,133,514	97,018,539,969
(主要資産内訳)										
流動資産										
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	15,048,917,157	15,048,917,157
医薬未収金	0	0	4,432,414,024	0	0	0	0	4,432,414,024	0	4,432,414,024
固定資産										
有形固定資産	2,345,287,505	315,129,971	67,063,948,076	631,769,979	210,357,671	177,149,936	4,163,471,331	74,907,114,469	4,593,681	74,911,708,150

1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「国際協力事業」、「情報発信事業」、「看護研究事業」、「教育研修事業」、「国際協力事業」、「国際協力事業」、「国際協力事業」、「国際看護大学校事業」に区分しております。

2. 事業の内容

- 「研究事業」：感染症その他の医療に関する国際的研究・開発を推進する事業
- 「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治療等の事業
- 「診療事業」：感染症その他の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業
- 「情報発信事業」：感染症その他の医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に進める事業
- 「国際協力事業」：知外へ技術者を派遣し医療に係る国際協力に関する調査及び研究並びに技術者の研修を行う事業
- 「国立看護大学校事業」：国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う事業

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用(1,256,895,365円)です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(15,048,917,157円)です。

5. 損益外減損相当額、損益外減損相当額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

(単位：円)										
損益外減損相当額	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	国際協力事業	国立看護大学校事業	計	法人共通	合計
損益外減損相当額	320,894,221	795,316	80,711,855	32,364,921	6,861,607	11,764,218	222,738,797	676,130,935	0	676,130,935
損益外減損相当額	0	0	49,301,341	0	0	0	0	49,301,341	0	49,301,341
引当外退職給付増加見積額	△7,552,144	7,331,854	54,892,950	5,155,087	0	36,320,399	△36,019,175	60,128,971	40,408,782	100,537,753

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	8,454,975,000	8,454,975,000	0	
施設整備費補助金	742,491,000	0	△742,491,000	先行工事の遅れ等による。
長期借入金等	700,000,000	0	△700,000,000	借入を実施しなかったことによる。
業務収入	19,383,183,000	19,938,155,354	554,972,354	施設基準の取得によること等による。
その他収入	17,909,650,000	19,808,160,728	1,898,510,728	平成21年度に工事の進捗の遅れにより未完となった工事が当該年度に完了したことにより過年度繰越分を受け入れたこと等による。
計	47,190,299,000	48,201,291,082	1,010,992,082	
支出				
業務経費	27,115,904,000	25,274,679,936	△1,841,224,064	
研究業務経費	1,482,825,000	1,025,350,796	△457,474,204	経費を計画より削減したことによる。
臨床研究業務経費	1,946,332,000	1,697,145,339	△249,186,661	経費を計画より削減したことによる。
診療業務経費	18,253,436,000	18,222,650,974	△30,785,026	経費を計画より削減したことによる。
教育研修業務経費	1,752,341,000	2,106,939,419	354,598,419	人件費が計画より増加したことによる。
情報発信業務経費	185,834,000	165,775,888	△20,058,112	経費を計画より削減したことによる。
国際協力業務経費	709,786,000	565,236,263	△144,549,737	経費を計画より削減したことによる。
国立看護大学校業務経費	908,591,000	763,923,118	△144,667,882	経費を計画より削減したことによる。
その他の経費	1,876,759,000	727,658,139	△1,149,100,861	経費を計画より削減したことによる。
施設整備費	15,431,130,000	5,731,366,759	△9,699,763,241	平成21年度完成予定としていた工事の遅れによる。
借入金償還	325,804,501	325,831,617	27,116	
支払利息	305,486,083	289,383,732	△16,102,351	借入を実施しなかったことによる。
その他支出	1,813,083,000	1,531,111,881	△281,971,119	旧中央棟解体工事の遅れ等による。
計	44,991,407,584	33,152,373,925	△11,839,033,659	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

監事の意見

監査報告書

独立行政法人 国立国際医療研究センター
理事長 桐野高明殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立国際医療研究センターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第1期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人国立国際医療研究センター監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長及び理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、主要な施設において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）並びに決算報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果


- 一 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事長及び理事の職務の執行状況に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。


(2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果

- 一 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 二 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- 三 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- 四 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成23年6月27日

独立行政法人 国立国際医療研究センター

監事 水鳥利天 

監事 塩原修哉 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

独立行政法人 国立国際医療研究センター


理事長 桐野高明殿

新日本有限責任監査法人


指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

曾田正心 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

樋澤克彦 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

近藤浩明 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立国際医療研究センターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、損失の処理に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国立国際医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上